

6-2 住居移動の状況

民営借家からの移動の割合が最も高い

平成21年以降の移動世帯を従前の居住形態別にみると、「借家」が543万世帯で全体の57.9%と半数以上となっており、「親族の家」が178万世帯(18.9%)、「持ち家」が140万世帯(14.9%)などとなっている。さらに、借家の内訳をみると、「民営借家(共同住宅)」が341万世帯(36.3%)と最も高く、次いで「民営借家(一戸建・長屋建)」が96万世帯(10.2%)、「公営の借家」、「都市再生機構(UR)・公社の借家」及び「給与住宅」はいずれも10%未満となっている。

従前の居住形態別割合を現在の居住形態別にみると、現在「持ち家」は、従前「民営借家(共同住宅)」が37.8%と最も高く、次いで従前「持ち家(一戸建・長屋建)」が14.8%、従前「親族の家」が11.8%などとなっている。一方、現在「借家」は、従前「民営借家(共同住宅)」が35.6%と最も高く、次いで従前「親族の家」が22.3%、従前「民営借家(一戸建・長屋建)」が9.9%などとなっている。現在「借家」の内訳をみると、現在「公営の借家」、現在「都市再生機構(UR)・公社の借家」及び現在「民営借家」は、いずれも従前「民営借家(共同住宅)」が30%を超えて最も高くなっているのに対し、現在「給与住宅」は従前「給与住宅」が29.9%と最も高くなっている。

<表6-5>

表6-5 家計主の従前の居住形態、現在の居住形態別平成21年以降の移動世帯数—全国(平成25年)

現在の居住形態	総数 1)	従前の居住形態										その他 2)	
		親族の家	持ち家			借家				給与住宅			
			総数	一戸建・長屋建	共同住宅	総数	公営の借家	都市再生機構(UR)・公社の借家	民営借家				
								総数	一戸建・長屋建	共同住宅			
実数 (1000世帯)													
総数	9,385	1,775	1,397	1,055	342	5,430	337	192	4,368	957	3,411	534	475
持ち家	2,999	353	630	445	185	1,859	115	78	1,461	327	1,135	204	52
借家	6,341	1,416	759	603	155	3,544	220	112	2,884	625	2,259	328	421
公営の借家	345	45	39	36	3	231	64	11	154	47	107	3	12
都市再生機構(UR)・公社の借家	187	19	25	16	9	129	7	42	73	14	60	7	6
民営借家	5,239	1,254	613	489	124	2,876	140	55	2,533	539	1,994	148	329
給与住宅	570	98	81	62	20	308	9	5	124	25	99	170	74
同居・住宅以外の建物に居住する世帯	44	6	9	7	2	27	2	1	22	5	17	2	2
割合-1 (%)													
総数	100.0	18.9	14.9	11.2	3.6	57.9	3.6	2.0	46.5	10.2	36.3	5.7	5.1
持ち家	100.0	11.8	21.0	14.8	6.2	62.0	3.8	2.6	48.7	10.9	37.8	6.8	1.7
借家	100.0	22.3	12.0	9.5	2.4	55.9	3.5	1.8	45.5	9.9	35.6	5.2	6.6
公営の借家	100.0	13.0	11.4	10.5	0.8	67.0	18.5	3.0	44.6	13.7	30.9	0.8	3.5
都市再生機構(UR)・公社の借家	100.0	10.3	13.2	8.6	4.6	69.1	3.9	22.5	39.2	7.3	31.9	3.5	3.3
民営借家	100.0	23.9	11.7	9.3	2.4	54.9	2.7	1.1	48.4	10.3	38.1	2.8	6.3
給与住宅	100.0	17.2	14.2	10.8	3.4	54.0	1.6	0.8	21.7	4.3	17.4	29.9	12.9
同居・住宅以外の建物に居住する世帯	100.0	13.3	19.9	15.1	4.5	60.3	3.6	3.2	50.1	11.7	38.4	3.6	3.8
割合-2 (%)													
総数	100.0	18.9	14.9	11.2	3.6	57.9	3.6	2.0	46.5	10.2	36.3	5.7	5.1
持ち家	32.0	3.8	6.7	4.7	2.0	19.8	1.2	0.8	15.6	3.5	12.1	2.2	0.6
借家	67.6	15.1	8.1	6.4	1.7	37.8	2.3	1.2	30.7	6.7	24.1	3.5	4.5
公営の借家	3.7	0.5	0.4	0.4	0.0	2.5	0.7	0.1	1.6	0.5	1.1	0.0	0.1
都市再生機構(UR)・公社の借家	2.0	0.2	0.3	0.2	0.1	1.4	0.1	0.4	0.8	0.1	0.6	0.1	0.1
民営借家	55.8	13.4	6.5	5.2	1.3	30.6	1.5	0.6	27.0	5.7	21.2	1.6	3.5
給与住宅	6.1	1.0	0.9	0.7	0.2	3.3	0.1	0.0	1.3	0.3	1.1	1.8	0.8
同居・住宅以外の建物に居住する世帯	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0

1) 家計主の従前の居住形態「不詳」を含む。

2) 家計主の従前の居住形態「下宿・間借り又は住み込み」及び「寮・寄宿舎」を含む。

○ 割合-1は、現在の居住形態を100とした従前の居住形態別割合

○ 割合-2は、平成21年以降の移動世帯を100とした従前の居住形態、現在の居住形態別割合

民営借家間の移動の割合が最も高い

平成 21 年以降の移動世帯を従前の居住形態、現在の居住形態別にみると、民営借家間の移動が 253 万世帯で平成 21 年以降の移動世帯全体の 27.0%，従前「民営借家」から現在「持ち家」が 146 万世帯 (15.6%)，従前「親族の家」から現在「民営借家」が 125 万世帯 (13.4%)，持ち家間の移動が 63 万世帯 (6.7%)，従前「持ち家」から現在「民営借家」が 61 万世帯 (6.5%) などとなっており、民営借家間の移動の割合が最も高くなっている。

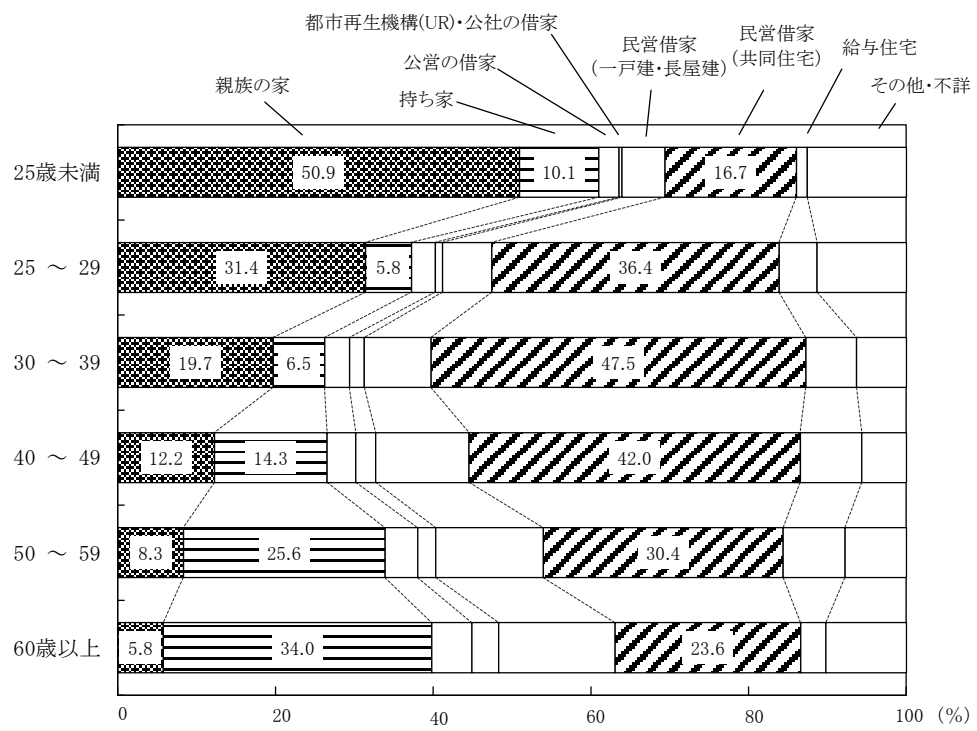
<表 6-5>

移動世帯の現在の居住形態は、40 歳未満では「民営借家（共同住宅）」の割合が高い

平成 21 年以降の移動世帯について、従前の居住形態別割合を家計主の年齢階級別にみると、「25 歳未満」は「親族の家」が、「25～29 歳」、「30～39 歳」、「40～49 歳」及び「50～59 歳」はいずれも「民営借家（共同住宅）」が、「60 歳以上」は「持ち家」がそれぞれ最も高い割合となっている。

<図 6-4>

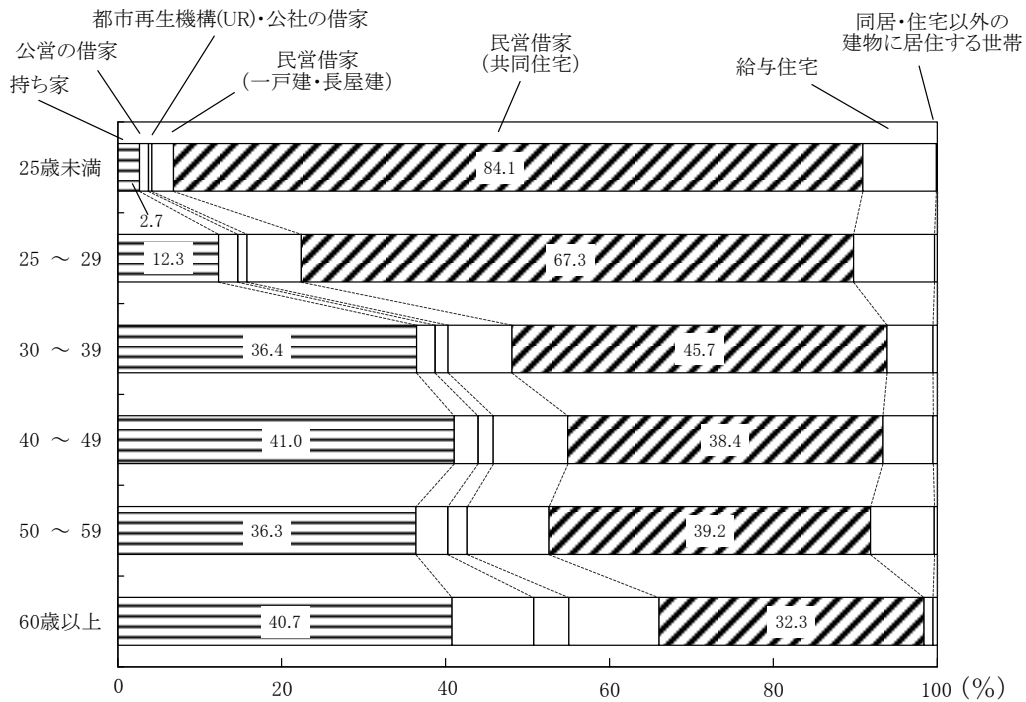
図6-4 家計主の年齢階級, 平成21年以降の移動世帯の従前の居住形態別割合—全国（平成25年）



現在の居住形態別割合を家計主の年齢階級別にみると、「25 歳未満」、「25～29 歳」、「30～39 歳」及び「50～59 歳」はいずれも「民営借家（共同住宅）」が、「40～49 歳」及び「60 歳以上」は共に「持ち家」がそれぞれ最も高い割合となっている。

<図 6-5>

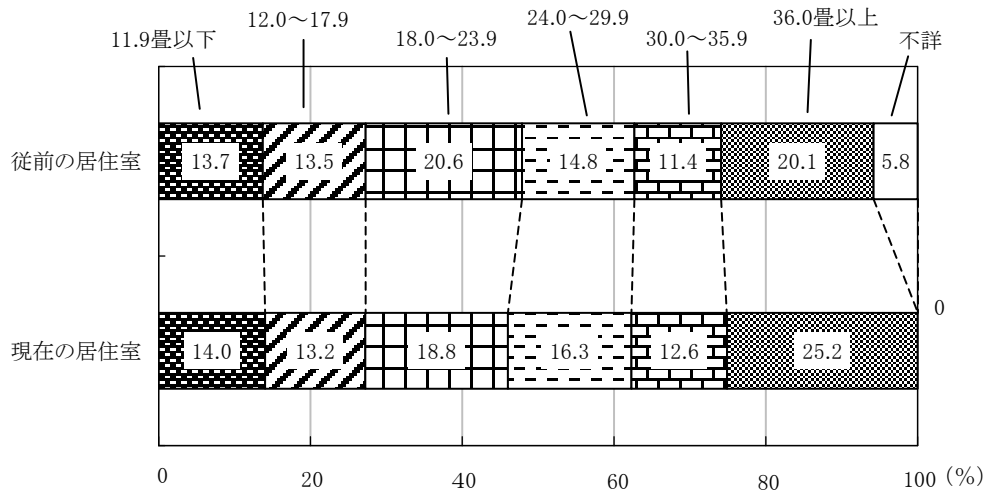
図6-5 家計主の年齢階級, 平成21年以降の移動世帯の現在の居住形態別割合—全国 (平成25年)



現在の居住室の畳数は従前に比べ 24 畳以上の割合が高い

平成 21 年以降の移動世帯のうち、従前の居住形態が持ち家及び借家の世帯について、従前及び現在の居住室の畳数別割合をみると、従前は「18.0～23.9 畳」が 20.6%と最も高く、次いで「36.0 畳以上」が 20.1%、「24.0～29.9 畳」が 14.8%などとなっている。現在は「36.0 畳以上」が 25.2%と最も高く、次いで「18.0～23.9 畳」が 18.8%、「24.0～29.9 畳」が 16.3%などとなっており、現在の居住室は従前に比べ 24 畳以上の各階級で高い割合となっている。 <図 6-6>

図6-6 平成21年以降の移動世帯(従前の居住形態が持ち家及び借家の世帯)の従前及び現在の居住室の畳数別割合—全国(平成25年)



移動による畳数の増減をみると、従前に比べ畳数が増加した世帯は43.2%、減少した世帯は30.7%となっている。

<図6-7>

図6-7 平成21年以降の移動世帯（従前の居住形態が持ち家及び借家の世帯）の従前の居住室の畳数、居住室の畳数の増減別割合－全国（平成25年）

